

平成21年度事業評価書（事後）要旨

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：職業能力開発局能力評価課

事業名	技能継承等支援センター事業（2007年問題に直面する中小企業等への技能継承支援の展開）
政策体系上の位置付け	<p>基本目標V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること</p> <p>施策目標3 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること</p> <p>施策目標3-1 技能継承・振興のための施策を推進すること</p>
事業の概要	<p>技能継承の取組が遅れている中小企業等に対し、技能継承や人材育成等への対応に係る総合的な相談を行う窓口である技能継承等支援センターにおいて、実践的な相談や関係機関との連絡調整などを通じて、地域における技能継承を支援する。</p>
	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(有効性の評価) 技能継承等支援センターの立ち上げ以後毎年、同センターを利用した企業のうち約85%以上が、企業内において技能継承計画の策定や技能継承のためのOJTの開始など技能継承に関する取組を始めたとの調査結果を得ており、当該事業が、企業における技能継承の重要性の啓発や計画的な技能継承対策を開始するための手段として有効かつ効果的であると評価できる。</p> <p>(2) 効率性の評価 ノウハウや情報を有している民間団体を活用することによって、アウトプット指標の技能継承等相談員の訪問件数は予算上の訪問件数を毎年上回っており、効率的に事業を実施していると評価できる。</p> <p>(政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成22年度予算概算要求において所要の予算を要求する。</p> <p>(概算要求額:91百万円)</p>

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

施策に関する
評価結果の概
要と達成すべき
目標等

アウトカム指標 (達成水準/達成時期)					
※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16	H17	H18	H19	H20
1 技能継承等支援センター利用後に、企業内における技能継承計画の策定や技能継承のためのOJTの開始等、技能継承に関する取組を始めた企業の割合(単位：%) (80%以上/毎年)	▶	▶	▶86.1	▶87.7	▶87.8
			[107.6%]	[109.6%]	[109.8%]
(調査名・資料出所、備考)					
中央職業能力開発協会調べによる。					
・事業開始が平成18年度からのため、平成16年、17年欄の数値は記載できない。					
アウトプット指標 (達成水準/達成時期)					
※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16	H17	H18	H19	H20
1 助言・情報提供等相談件数(件)	▶	▶	▶3,487	▶5,629	▶5179
2 技能継承等相談員訪問件数(件)	▶	▶	▶1,052	▶3,317	▶3,491
(調査名・資料出所、備考)					
中央職業能力開発協会調べによる。					
・事業開始が平成18年度からのため、平成16、17年欄の数値は記載できない。					

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005	平成29年6月21日	別表1の(2)において『中小企業の創業、経営革新、再生、技術・技能の継承及び人材確保等を推進する』とされている。